第Ⅰ部　司法制度・司法アクセスの動向

第１章　司法制度改革とこれからの民事訴訟のあり方について想うこと ……近藤昌昭… 3

Ⅰ　はじめに　3

Ⅱ　民事訴訟の現状　3

Ⅲ　これからの民事司法　6

第２章　建築訴訟の現状と課題 ……齋藤　隆… 18

Ⅰ　建築訴訟を取り巻く状況　18

Ⅱ　建築訴訟の特質と審理の現状　23

Ⅲ　建築訴訟の課題とその実践　30

第３章　利用者起点の司法アクセスに向けて ……合田俊文 石川幹子 藤本光太郎… 42

Ⅰ　はじめに――利用者起点という問題意識　42

Ⅱ　司法ニーズと司法サービスの現在――誰がどのように困っているのか？　44

Ⅲ　ネットワークをめぐる問題――新しい枠組みを求めて　69

Ⅳ　海外の司法アクセス機関――情報技術の活用を中心に　79

Ⅴ　おわりに　88

第Ⅱ部　仲裁法制の動向

第1章　民事紛争解決手段としての仲裁の位置付けと可能性……出井直樹…95

Ⅰ　はじめに　95

Ⅱ　仲裁合意の意義と効力に関する諸問題　96

Ⅲ　これからの仲裁の可能性　102

第2章　新仲裁法と建設工事紛争審査会……唐木芳博…113

Ⅰ　建設工事紛争審査会の概要　113

Ⅱ　建設業法における仲裁法の特則　123

Ⅲ　審査内規の法的性格と仲裁に関する主な規定　126

Ⅳ　仲裁法の運用上の諸問題　128

Ⅴ　おわりに　137

第3章　新仲裁法と日本商事仲裁協会
——国際商事仲裁——……大貫雅晴…139

Ⅰ　はじめに　139

Ⅱ　新仲裁法と日本商事仲裁協会　140

Ⅲ　日本における国際商事仲裁　142

資料　社団法人日本商事仲裁協会　商事仲裁規則　156

第4章　海事仲裁の現状と将来展望……松元俊夫…172

Ⅰ　はじめに　172

Ⅱ　一般商事仲裁と海事仲裁　172

Ⅲ　海事仲裁の実績　173

Ⅳ　世界の海事仲裁マーケット　174

Ⅴ　TOMAC仲裁規則　174

Ⅵ　将来展望　184

資料　社団法人日本海運集会所 海事仲裁委員会　仲裁規則　186

第5章　アドホク仲裁とケース・マネージメント
……川 村　明…197

Ⅰ　アドホク仲裁　197

Ⅱ　機関仲裁，機関補助型アドホク仲裁とアドホク仲裁　198

Ⅲ　機関仲裁条項とアドホク仲裁条項　200

Ⅳ　アドホク仲裁の法律問題　204

Ⅴ　私の珍しい「アドホク仲裁人体験」　209

第6章　ICC仲裁と調停の帰趨　……澤 田 壽 夫…213

Ⅰ　ICC仲裁手続　214

Ⅱ　仲裁前判定規則による保全・暫定措置　223

Ⅲ　ICC調停（ADR）　225

Ⅳ　ICC手続と調仲・仲調　229

第Ⅲ部　調停法制の動向

第1章　ADRの規格化・標準化の試みについて　……山 本 和 彦…237

Ⅰ　ADR拡充の意義　237

Ⅱ　ADRの規格化・標準化の意義と必要　239

Ⅲ　ADR法（裁判外紛争解決手続利用促進法）　240

Ⅳ　金融ADRモデル　246

Ⅴ　ISOのEDR規格（ISO10003）　250

第2章　ADR・調停に関するやや反時代的な一考察
……萩 原 金 美…258

Ⅰ　はじめに――なぜ，そして何を論ずるのか？　258

Ⅱ　ADRと法の支配との矛盾・相剋　259

Ⅲ　調停の今日的問題点　264

Ⅳ　ADR・調停の行方――結びに代えて　269

第3章　消費者相談
――その実際と役割についての一考察――　……島野　康…283

Ⅰ　はじめに　283

Ⅱ　消費者基本法と独立行政法人国民生活センター法　284

Ⅲ　苦情相談件数の具体的相談　296

Ⅳ　あっせん・助言・自主交渉　317

Ⅴ　むすびに代えて　320

資料1　携帯電話端末の交換等に伴う有料コンテンツ引継ぎのトラブルについて　321

資料2　外国の航空会社の指示によって預けた手荷物の紛失に関するトラブル　335

第4章　国際紛争解決の手段としての調停と他の仲裁代替手法……澤田壽夫…350

Ⅰ　交　　渉　351

Ⅱ　事実調査・査問　352

Ⅲ　斡旋・調停　354

Ⅳ　調仲と仲調　359

Ⅴ　その他のADR　362

Ⅵ　むすび　365

第5章　仲調の展開
――2010年とそのあとを目指して――　……澤田壽夫…368

Ⅰ　仲調という概念　369

Ⅱ　仲調と仲調類似の参考例　369

Ⅲ　仲調排除の理由　373

Ⅳ　仲調を困難にする法律，判例，規則等　374

Ⅴ　仲調を積極的に支持する法律，論説等　378

Ⅵ　仲調支持の背景　379

Ⅶ　仲調普及の方策　381

第6章　市民による市民のための紛争解決・支援
——総括的メディエーションにおけるメディエーターと
ケースマネージャーの役割——……田中圭子…390

Ⅰ　はじめに　390

Ⅱ　ADRのプロセス　390

Ⅲ　ADRの中のメディエーションとは何か　402

Ⅳ　相談とケースマネジメント
——ADR(両当事者がそろうまで)の流れ　411

Ⅴ　まとめにかえて
——メディエーションで出来ることと
メディエーターが出来ること　425

第Ⅳ部　法人組織に関する法制の動向

第1章　会社法について……相澤　哲…431

Ⅰ　はじめに　431

Ⅱ　制定への経緯　432

Ⅲ　会社法の特徴　438

Ⅳ　主要改正点　440

Ⅴ　関連政省令　454

Ⅵ　おわりに　455

別表　会社法制の改正の経過　461

第2章　倒産法大改正とその社会的実体的影響……小林秀之…465

Ⅰ　はじめに　465

Ⅱ　民事再生法の成立　468

Ⅲ　個人再生手続の創設　469

Ⅳ　民事再生や個人再生を必要とした社会的背景　471
Ⅴ　民事再生手続の特徴　473
Ⅵ　新会社更生法と破産法の全面改正　480
Ⅶ　否認権改正の詐害行為取消権への影響　483
Ⅷ　否認権と詐害行為取消権の効果の異同　489
Ⅸ　おわりに　494

第3章　早期事業再生の現在と近未来 ……高木新二郎… 497
Ⅰ　債権者銀行と債務者企業との利害衝突　497
Ⅱ　不良債権処理のための時限組織・産業再生機構　499
Ⅲ　事業と財務の再構築計画　500
Ⅳ　ワークアウトを助力する制度の必要性　504
Ⅴ　今後の展望　508

第4章　Public Private Partnership と NPO ……臼井純子 坂野成俊… 511
Ⅰ　はじめに　511
Ⅱ　諸外国における PPP の動向　512
Ⅲ　日本における PPP の取り組み　522
Ⅳ　PPP のパートナーとしての NPO への期待　540
Ⅴ　おわりに　545

第5章　特定非営利活動促進法と公益法人制度改革関連3法の立法過程
——特に立法への市民参加の視点から—— ……山岡義典… 549
Ⅰ　はじめに　549
Ⅱ　NPO 法立法過程に関する主な文献と立法過程の特徴　550
Ⅲ　与党3党案成立過程における主な合意ステップとその背景　558
Ⅳ　各合意ステップにおける主な修正点　565
Ⅴ　NPO 法と比較した公益法人制度改革関連3法の立法過程　585
Ⅵ　おわりに　601

第6章　協働公益活動の合意形成及び
逆システム学による検証 ……竹田純一…609

Ⅰ　はじめに　609

Ⅱ　個人の生き方と環境問題　611

Ⅲ　合意形成と協働公益活動　624

Ⅳ　逆システム学と協働公益活動　637

Ⅴ　協働公益活動の創出　642

第Ⅴ部　大学改革の動向

第1章　大学制度改革の動向と大学法制の課題 ……舘　昭…657

Ⅰ　はじめに　657

Ⅱ　近年の大学政策の構造――中教審答申
『我が国の高等教育の将来像』の分析から　658

Ⅲ　学部概念の問題点と学士課程教育の確立　669

Ⅳ　認証評価制度の問題点と今後の課題　681

第2章　2001年「国立大学の構造改革の方針」の
6年の考察 ……本間政雄…691

Ⅰ　「国立大学の構造改革」前史　691

Ⅱ　国立大学を取り巻く環境の変化　694

Ⅲ　「国立大学の構造改革の方針」の発表へ　699

Ⅳ　国立大学の再編・統合――行政改革か，
教育研究機能の強化か？　700

Ⅴ　国立大学の法人化　706

Ⅵ　法人化効果の検証――経営責任の明確化による
機動的・戦略的大学運営の実現　709

Ⅶ　法人化効果の検証――学外者の参画による大学運営の
透明化と国民・社会の意見の反映　715

Ⅷ　法人化効果の検証――中長期の目標に沿った
教育研究活動の展開　720
Ⅸ　法人化効果の検証――能力主義・業績主義に立った
新しい人事システムの導入　722
Ⅹ　法人化効果の検証――事務改革・事務組織改革による
効率的・効果的大学運営の実現（大学「運営」から
大学「経営」への転換）　725
Ⅺ　第三者評価による競争原理の導入　729
Ⅻ　結　　論　730

第Ⅵ部　国際的文脈における法および政策の動向

第１章　WTO における貿易紛争解決手続きの問題点
――とくに発展途上国の権利向上の視点から――　松 下 満 雄…735
Ⅰ　WTO における加盟国間紛争解決手続きの概要　735
Ⅱ　弁論主義の功罪――WTO 紛争解決手続きと発展途上国　737
Ⅲ　挙 証 責 任　740
Ⅳ　科学的鑑定の取り扱い　743
Ⅴ　上級委員会に対する審査手続きの必要性　744
Ⅵ　パネルの専門化　747
Ⅶ　お わ り に　749
第２章　国際社会と法 ……黒 川　剛…752
Ⅰ　は じ め に　752
Ⅱ　国際政治と法秩序　753
Ⅲ　政治の道具としての法　757
Ⅳ　理想主義と現実主義　766
Ⅴ　結語に代えて――「建前」と「本音」　767

第3章　パックス・アメリカーナ第Ⅱ期(PA Ⅱ)と日米同盟 ……坂本正弘… 771

Ⅰ　冷戦後の世界と一極・アメリカ　771

Ⅱ　二極体制から一極体制への影響　777

Ⅲ　覇権と国際システム――覇権としてのパックス・アメリカーナ　781

Ⅳ　アメリカ覇権の見通し　785

Ⅴ　米中関係　790

Ⅵ　日米同盟，日本の役割　793

第4章　日本法と外国法 ……木下　毅… 802

Ⅰ　比較法制度的アプローチ　802

Ⅱ　日本の法制度は，大陸法系に属するか？　804

Ⅲ　日本人の訴訟嫌いと比較法文化的アプローチ　805

Ⅳ　比較法文化論と法人類学(法人間学)　809

第5章　ALI/UNIDROIT 渉外民事訴訟手続の策定…小島武司 清水　宏… 816

Ⅰ　はじめに　816

Ⅱ　渉外事件における正義へのアクセス実現の努力　816

Ⅲ　渉外民事訴訟手続に関する基本原則の生成　820

Ⅳ　わが国への導入の可否　825

Ⅴ　結びに代えて　833

〔附篇〕渉外民事訴訟に関する基本原則　834

資料Ⅰ　大学院法学研究科履修要綱(1999年度～2005年度)　851

資料Ⅱ　中央大学編『司法改革・教育改革』はしがき・目次　861